

岩崎会長記者会見の概要

日 時：平成 31 年 3 月 13 日（水）15 時 00 分～15 時 30 分

場 所：東京証券取引所ビル地下 1 階 兜倶楽部

(質疑応答)

岩崎会長：

資料「投資信託の主要統計」について補足説明をさせていただく。直近の公募投信の純資産総額は 112.6 兆円、公募株式投信は 100.9 兆円と過去最高の水準になっているが、公募株式投信（除く ETF）の純資産総額は 63.8 兆円であり、2014 年以降、残高はほとんど変化していない。運用増減額は 4.4 兆円の増加であるが、資金増減額は▲0.2 兆円であり、今後、資金流入が昨年のように活発になるのかどうかはまだ分からない。また、毎月分配型ファンドが減っているのかどうかについては、ETF を除いた割合では、2018 年末は 37.8% だったが、2019 年 2 月末は 36.94% と微減になっている。

今後発表予定の「投資信託の意識調査」では、毎月決算型ファンドについての認識は高齢者になると意外と高く、若年層も関心が高いという調査結果が出ている。ファンドの内容、若しくは実際に行われている投資行動等をしっかりと見ていただければ、分配金のニーズが一定程度あることが分かると思う。

公募株式投信（ETF 除く）に占める外貨建純資産比率については、2013 年以降は 45% 前後である。公募株式投信の海外投資の比率について、ある程度の比率がないと分配金の原資を確保できないという課題があり、ほとんど変わっていないのではないと思う。また、公募株式投信における国内株式への投資比率（ETF 除く）について、2018 年 12 月末は 16.1% であったが、2019 年 2 月末は 16.6% であり、ほとんど変わっていない。全体では、国内株への投資額の中には ETF が含まれているので 44.4% と高い水準だが、ETF を除いて考えると低い水準である。

日本の個人金融資産構成に占める投資信託の比率は約 4% であり、一方アメリカの投資信託の比率は 11.8% である。また、アメリカの投信残高は約 23 兆ドルであり、日本は約 1.8 兆ドルと中国にも抜かれている。

アメリカの個人金融資産全体は約 82 兆ドルであり、投資信託の比率は約 12% なので、計算すると約 10 兆ドルとなる。ところが、実際の投資信託の残高は約 23 兆ドルであり、残りの約 13 兆ドルは保険・年金準備金の中に含まれている。一方、日本の場合は、保険・年金準備金に DC 等が含まれているが、おそらく 6 兆円～7 兆円くらいしかないと思う。その部分を投資信託の残高としてカウントしても、全体にはほとんど影響がない。それに対して、アメリカの保険・年金準備金の中には約 13 兆ドルの投資信託が含まれている。

記者：

株式投信（除く ETF）の資金流入が低水準になっているということだが、昨年末に株式相場が乱高下し、また、地政学リスクの影響でこういった動きになっているのか。

岩崎会長：

株式投信（除く ETF）の設定額は、昨年では多い時で約 3 兆円であったが、2019 年 2 月では約 1.1 兆円であり、減少している。同時に解約額も減っているが、だいたい約 1.4 兆～1.5 兆円の水準は保っている。今回、設定額が減っているのは、相場が大きく乱高下したので、個人投資家がリスクに対する警戒感を持ち、また、相場が回復したので解約する傾向があったように思う。通常、個人投資家は相場が下がるとそのタイミングで購入しようとするが、上げ下げが何度も繰り返されているので、積極的な買いには慎重になっているのではないかと思う。ただし、この話はあくまでも投資信託という商品を見ている立場で申し上げており、販売している立場ではないが、経験則ではそうではないかと思う。

記者：

今回は、株式投信（除く ETF）の解約額が大きく伸びたわけではなく、設定額が少なく解約額が通常どおりなので資金流出が起きたと思っている。個人投資家は、投信を解約した資金で新たな投信を購入していないということか。また、昨年末に相場が乱高下したため、個人投資家心理が冷え込んでいるのか。

岩崎会長：

2 月は、MRF に約 2,500 億円の資金が流入している。もちろん解約資金が銀行預金に流れているケースもあると思うが、MRF にもある程度流入しているので、個人投資家はしばらく様子を見ようと考えているのではないかと思う。

記者：

株式投信の資金動向について、国内の株式市場が上昇し、日本株の ETF に資金が流入したので、全体として流入超過になったということか。

岩崎会長：

2 月の日本銀行の ETF の買入額は 2,340 億円であり、現在は買付額をはっきりとは決めていないようだが、通常は年間 6 兆円購入するので、1 か月で 5,000 億円買入れることになる。したがって、2 月は 5,000 億円の半分も購入していないといった水準であり、また、ETF を含めた株式投信全体の資金流入額は 685 億円、そのうち ETF の資金流入額が約 3,500 億円となっている。日本銀行の ETF の買入の効果は相変わらず大きいといえるが、2 月の買入額はそれほど大きくはなかったといえる。

以 上